

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 地方自治体のスポーツ施策・事業への影響に関する調査報告 (簡易版)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴い、令和2年4月7日の政府による緊急事態宣言が1都1府5県に発令され、4月16日には全国へ拡大しました。このCOVID-19感染拡大によって、地域社会では様々な影響が発生し、地域スポーツにおいても何らかの影響を受けたと想像できます。

しかし、地方自治体のスポーツ施策・事業への具体的な影響に関する実態はまだ明らかになっていないことから、日本スポーツ振興センター(JSC)では、COVID-19感染拡大がスポーツ施策・事業へ及ぼした影響を明らかにすることを目的にJAPAN SPORT NETWORKに参加する地方自治体738団体のスポーツ政策担当者を対象に「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地方自治体のスポーツ施策・事業への影響に関する調査」を、5月13日から25日に実施しました。

調査概要及び結果(回答数214)については、次項をご覧ください。

新型コロナウイルス感染症は、地域スポーツへ非常に大きな影響を与えたことが本調査で明らかとなりました。同時に、住民の健康や運動・スポーツへの意識を高めたとも言えます。今後は感染防止対策を講じながらもスポーツの持つポジティブな側面を最大限に活かした新たなスポーツ施策の推進が重要になると考えられます。

※本報告書は簡易版(調査結果の一部掲載)となります。本編をご覧になりたい方は、下記までご連絡ください。

日本スポーツ振興センター 情報・国際部企画運営課 担当: 木間、久保田
TEL: 03-5410-9161 MAIL: jsnet@jpnsport.go.jp
JAPAN SPORT NETWORK Website: <https://www.jpnsport.go.jp/jsn/>

調査概要

調査目的	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴い、令和2年4月7日の政府による緊急事態宣言が1都1府5県に発令され、4月16日には全国へ拡大した。このCOVID-19感染拡大によって様々な影響が発生し、地域におけるスポーツ振興においても大きな影響を与えた。しかし、地方自治体のスポーツ施策・事業への具体的な影響に関する実態はまだ明らかになっていない。そこで、日本スポーツ振興センター(JSC)では、COVID-19感染拡大がスポーツ施策・事業へ及ぼした影響を明らかにすることを目的に調査を実施する。
調査対象	JAPAN SPORT NETWORK参加自治体738団体のスポーツ政策担当者
調査方法	質問紙調査及びオンライン調査
調査時期	2020(令和2)年5月13日(水)～5月25日(月)
調査項目	基本属性(自治体名、担当部署名、氏名、役職、勤務状況、インターネット環境、自治体における感染患者発生の有無)

<現状について>

- 1) 新型コロナウイルスによる自治体のスポーツ施策・事業への影響の有無発生
- 2) スポーツ関連事業への影響の程度
- 3) スポーツ関連事業への影響の具体的な内容
- 4) スポーツ関連事業への影響に対する緩和策
- 5) 次年度のスポーツ政策立案過程への影響の具体的な内容
- 6) 補正予算に関わる提案の有無と内容
- 7) 新型コロナウイルス発生後の新しい行政サービスの有無と具体的な対象や内容
- 8) スポーツ関連事業継続の判断材料としての情報収集
- 9) 行政から住民に対する情報提供手段と内容

<新型コロナウイルス収束後について>

- 1) 影響を受けた事業への対応
- 2) 「感染防止策を実施しながらのスポーツ活動」における想定される課題
- 3) 3密を避けることで個人スポーツが推奨される場合の対応
- 4) スポーツ予算縮小(予想)の場合の対応
- 5) 国等の補助申請への考え
- 6) 地域スポーツを推進するうえで求める情報
- 7) オンラインセミナーへの関心
- 8) 新型コロナウイルスの影響による前向きな変化や気づき

主な結果

1. スポーツ施策・事業への影響

- 98%の自治体において、スポーツイベントや教室、大会開催等のスポーツ関連事業の実施に影響が発生していた。そのうち、89%の自治体は既に事業を中止しており、76%の自治体では停止・延期を決定していた。影響を緩和するための対策として、73%の自治体が収束後に向けて事業計画の見直しや準備を開始している。また、25%の自治体はオンライン等、実施方法の代替に取り組んでいることが明らかとなった。
- 一番大きな影響としては、95%の自治体で社会体育施設や学校開放施設などスポーツ実施場所の閉鎖・利用停止である。次に64%の自治体では集会が出来ず、会議や意識決定の遅延が発生しており、COVID-19感染拡大の初期段階においては、人の集合・移動・近接による制限が大きく影響したと言える(図1)。
- 次年度のスポーツ政策立案の過程に影響を受けた自治体(13%)のその具体的な影響に関する記述では、「オリンピック」「延期」「見直し」「予算」「要求」の出現頻度も多く、COVID-19感染拡大及び東京2020大会の1年延期が大きく影響していることが読み取れる(図2)。詳細は本編に掲載。
- 一方で、ネガティブな影響だけでなく、ポジティブな影響もあった。本調査期間を含む外出自粛期間において、地域における前向きな変化や気づきに関する記述には、「運動」「スポーツ」「健康」「意識」「高まり」のワードの出現頻度も多く、制限のある暮らしのなかで住民が自ら運動やスポーツに前向きに取り組む行動変化に気づきがあったことが読み取れる。詳細は本編に掲載。

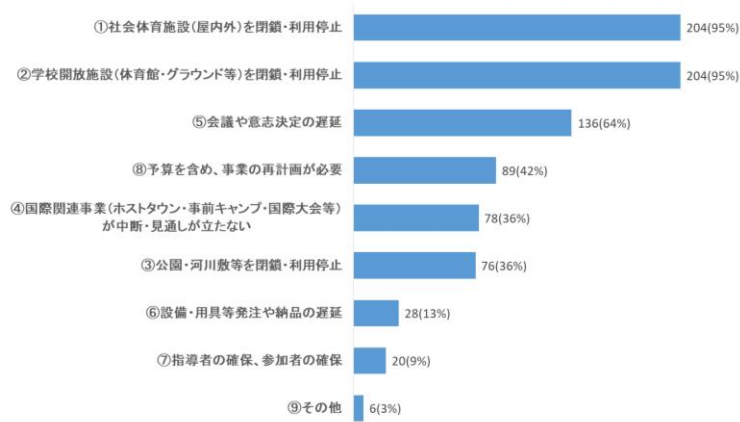


図1 「スポーツ関連事業への具体的な影響」

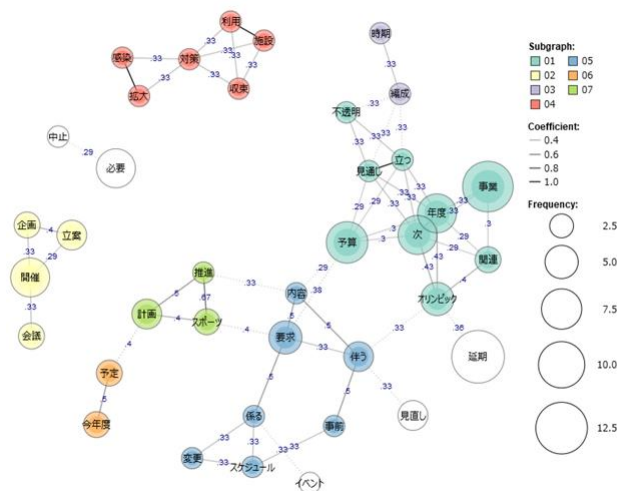


図2 「政策立案過程への具体的な影響」共起ネットワーク(サブグラフ検出・最小出現数4)

主な結果

2. 自治体の対応

- 施策・事業に影響を受け、自治体が行った対応として、住民への新たなサービス提供、事業継続に係る情報収集及び住民への情報提供のほか、21%の自治体では臨時議会や6月議会での補正予算の提案を行った、または予定していることが明らかとなった。提案の内容には、事業中止に伴う減額のほか、感染防止策としての衛生管理強化や回復事業に係る増額が含まれた。
- COVID-19発生後に新たな住民向けサービスに取り組んだ自治体は44%であった(図4)。そのうち、37%の自治体では市民全般に向けたサービスであった。具体的なサービスとしては、ラジオ体操や座ってできる軽度の運動から、ストレッチや筋力トレーニングなど運動不足解消を目的とした動画の提供が多い。しかしながら、障害者向けは1%(3)、外国人向けは0%(0)と非常に少ないことが明らかとなった(図5)。
- 事業継続の判断として自治体が活用した情報源としては、94%の自治体が「政府・専門家や都道府県からの通知やウェブサイト」で一番多かった。また、近隣自治体との連携・相談による情報収集は83%の自治体が活用し、スポーツ庁やJSC等のスポーツ機関のウェブサイトや情報発信の活用は61%であった。
- 自治体から住民に対する情報発信媒体としては、ウェブサイト(98%)を活用していた。次に、全戸配布の広報誌(63%)、自治体のSNS(52%)と続いた。(表5)その他(12%)として、防災無線放送を活用する自治体も多く、確実な情報伝達や住民の年齢層に対応していることが推測できる。

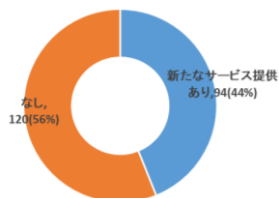


図4 「COVID-19発生後、スポーツ行政から新たな住民サービスの提供の有無」

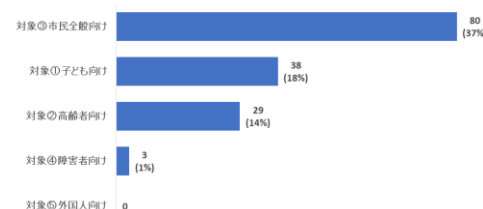


図5 「COVID-19発生後、スポーツ行政から新たな住民サービスの提供の対象」

3. 今後のスポーツ推進における課題

- 今後の対応として、57%の自治体が、停止・延期した事業の開催日程を調整し、再開する。34%の自治体は延期した事業も含め、2020年度事業全体を再計画する。
- COVID-19収束後の感染防止策を講じながらのスポーツ推進に関しては、施設利用・管理やスポーツイベントなどにおける課題が挙げられた。また、今後、個人スポーツ活動の推奨が想定される中で、行政として考えられる対応では、感染防止やオンラインの活用などが挙げられた。詳細は本編に掲載。
- 今後、自治体が地域スポーツを推進するうえで、「COVID-19に対する国内自治体の取組事例(88%)」、次に「収束後のスポーツ施策・事業の再開や企画に活用できる情報やガイドライン(83%)」といった情報が求められることが明らかとなった。